

A L P S 処理水海洋放出開始から 3 年にあたって
J F 全漁連 坂本会長 談話

A L P S 処理水の海洋放出開始から、3 年が経過した。

この間、海洋放出は累次にわたって行われており、我々は引き続き注視してきた。

廃炉への道のりは、今後数十年の長きにわたる。

3 年が経過したとはいえ、廃炉に向けた工程は未だその緒についたばかりであり、国および東京電力は、この長期間にわたる取組が、漁業者の操業継続や事業継承への意欲、水産物流通および消費者の行動に負の影響を及ぼし続けていくことを、決して忘れてはならない。

また、一部の国・地域による日本産水産物の輸入禁止措置は依然として続き、影響を受けたナマコ等の水産物の価格は下落したまま推移しており、これにより失われた市場は、未だ完全に回復していないばかりか、回復できるか危ぶまれている。

これまで国は、漁業者の生業継続や新規需要開拓等にかかる支援を実施してきたところであるが、漁業者にとって十分なものではない。引き続き、残る禁輸措置の即時全面解除と、国産水産物の消費拡大や輸出拡大対策等の継続に加え、各地域における漁業者の意欲向上につながる対策を求めるものである。

我々 J F グループとして、漁業者・国民の理解を得られない A L P S 処理水の海洋放出に反対の立場に変わりはない。

国においては、福島県をはじめ全国の漁業者とその後継者が、子々孫々まで安心して漁業を続けることができるよう、「漁業者に寄り添い、必要な対策を取り続けることをたとえ今後数十年の長期にわたろうとも、全責任をもって対応する」との総理約束を確実に履行していくことを、あらためて強く求めるものである。

2026 年 8 月 23 日

全国漁業協同組合連合会
代表理事会長 坂本 雅信